

特別会計

簡易水道事業特別会計

簡易水道事業特別会計は、富根、仁鮎、二ツ井・荷上場地区を対象に給水事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
27年度	455,275,000	450,651,175	450,648,175	3,000	99.0	99.0
26年度	542,063,000	513,412,900	513,409,900	3,000	94.7	94.7
比較増減	-86,788,000	-62,761,725	-62,761,725	0	4.3	4.3
増減率	-16.0	-12.2	-12.2	0.0	—	—

当年度の決算額は、歳入450,651,175円、歳出450,648,175円、歳入歳出差引額は3,000円となっている。前年度と比較して歳入が62,761,725円（12.2%）、歳出が62,761,725円（12.2%）それぞれ減となっている。これは、二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業費等の減によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	36,657,000	37,090,559	37,062,272	0	28,287	99.9
国庫支出金	106,224,000	106,224,000	106,224,000	0	0	100.0
財産収入	2,000	1,728	1,728	0	0	100.0
繰入金	55,652,000	50,622,884	50,622,884	0	0	100.0
繰越金	3,000	3,000	3,000	0	0	100.0
諸収入	34,637,000	34,637,291	34,637,291	0	0	100.0
市債	222,100,000	222,100,000	222,100,000	0	0	100.0
合計	455,275,000	450,679,462	450,651,175	0	28,287	99.9

使用料及び手数料の収入済額は37,062,272円で、給水使用料等である。

前年度と比較して、国庫支出金は23,474,000円（18.1%）減の106,224,000円、市債は46,700,000円（17.4%）減の222,100,000円で、いずれも二ツ井・荷上場地区簡易水道整備事業に伴うものである。

繰入金の収入済額は50,622,884円で、一般会計繰入金である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道費	430,384,000	426,072,418	0	4,311,582	99.0
公債費	24,891,000	24,575,757	0	315,243	98.7
合計	455,275,000	450,648,175	0	4,626,825	99.0

簡易水道費の支出済額は426,072,418円で、前年度と比較して70,549,331円（14.2%）の減となっている。支出済額の主なものは、二ツ井・荷上場地区簡易水道費等の営業費が43,412,212円、二ツ井・荷上場地区簡易水道建設工事費等の事業費が382,660,206円である。

公債費の決算額は24,575,757円で、前年度と比較して7,787,606円（46.4%）の増となっている。

予算流用は2件で、166,360円であった。

農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、事業認可区域を対象に農業集落排水事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
27年度	14,295,000	14,291,709	13,926,878	364,831	99.9	97.4
26年度	15,385,000	15,411,923	14,720,405	691,518	100.2	95.7
比較増減	-1,090,000	-1,120,214	-793,527	-326,687	-0.3	1.7
増減率	-7.1	-7.3	-5.4	-47.2	-	-

当年度の決算額は、歳入14,291,709円、歳出13,926,878円、歳入歳出差引額は364,831円となっている。前年度と比較して歳入が1,120,214円（7.3%）、歳出が793,527円（5.4%）それぞれ減となっている。これは、修繕料に伴う一般会計繰入金等の減によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	3,427,000	3,424,703	3,424,703	0	0	100.0
財産収入	1,000	488	488	0	0	100.0
繰入金	10,175,000	10,175,000	10,175,000	0	0	100.0
繰越金	691,000	691,518	691,518	0	0	100.0
諸収入	1,000	0	0	0	0	-
合計	14,295,000	14,291,709	14,291,709	0	0	100.0

使用料及び手数料の収入済額は3,424,703円で、農業集落排水使用料である。

繰入金の収入済額は10,175,000円で、一般会計繰入金である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業集落排水費	6,238,000	5,870,342	0	367,658	94.1
公債費	8,057,000	8,056,536	0	464	99.9
合計	14,295,000	13,926,878	0	368,122	97.4

農業集落排水費の支出済額は5,870,342円で、前年度と比較して793,527円（11.9%）の減となっている。これは、修繕料等の減によるものである。

公債費の決算額は8,056,536円で、前年度と同額である。

浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計は、浄化槽整備事業を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
27年度	162,989,000	159,946,627	159,258,745	687,882	98.1	97.7
26年度	192,590,000	182,041,870	181,322,515	719,355	94.5	94.1
比較増減	-29,601,000	-22,095,243	-22,063,770	-31,473	3.6	3.6
増減率	-15.4	-12.1	-12.2	-4.4	—	—

当年度の決算額は、歳入159,946,627円、歳出159,258,745円、歳入歳出差引額は687,882円となっている。前年度と比較して歳入が22,095,243円(12.1%)、歳出が22,063,770円(12.2%)それぞれ減となっている。これは、合併浄化槽設置工事費等の減によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	7,730,000	7,730,100	7,730,100	0	0	100.0
使用料及び手数料	68,034,000	70,080,537	68,402,530	28,770	1,649,237	97.6
国庫支出金	12,703,000	12,634,000	12,634,000	0	0	100.0
繰入金	54,664,000	51,000,000	51,000,000	0	0	100.0
繰越金	719,000	719,355	719,355	0	0	100.0
諸収入	1,539,000	1,960,642	1,960,642	0	0	100.0
市債	17,600,000	17,500,000	17,500,000	0	0	100.0
合計	162,989,000	161,624,634	159,946,627	28,770	1,649,237	99.0

分担金及び負担金の収入済額は7,730,100円で、浄化槽設置事業費分担金である。前年度と比較して3,517,300円(31.3%)の減となっている。

使用料及び手数料の収入済額は浄化槽使用料等の68,402,530円で、前年度と比較して2,348,924円(3.6%)の増となっている。また、不納欠損額は28,770円で、前年度と比較して2,940円(9.3%)の減となっている。

国庫支出金の収入済額は12,634,000円で、循環型社会形成推進交付金である。

繰入金の収入済額は51,000,000円で、一般会計繰入金である。

市債の収入済額は17,500,000円で、特定地域生活排水処理事業債となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	143,216,000	139,525,029	0	3,690,971	97.4
公債費	19,773,000	19,733,716	0	39,284	99.8
合計	162,989,000	159,258,745	0	3,730,255	97.7

事業費の支出済額は139,525,029円で、合併浄化槽設置工事費等の減により、前年度と比較して、23,091,115円(14.2%)の減となっている。

公債費の支出済額は19,733,716円で、前年度と比較して1,027,345円(5.5%)の増となっている。

予算流用は1件で、7,966円であった。

浅内財産区特別会計

浅内財産区特別会計は、浅内財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
27年度	3,142,000	3,281,976	2,586,641	695,335	104.5	82.3
26年度	1,784,000	2,896,073	1,644,681	1,251,392	162.3	92.2
比較増減	1,358,000	385,903	941,960	-556,057	-57.8	-9.9
増減率	76.1	13.3	57.3	-44.4	-	-

当年度の決算額は、歳入3,281,976円、歳出2,586,641円、歳入歳出差引額は695,335円となっている。前年度と比較して歳入が385,903円(13.3%)、歳出が941,960円(57.3%)それぞれ増となっている。これは、浅内小学校創立記念事業への繰出金等の増によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	1,880,000	1,902,116	1,902,116	0	0	100.0
繰入金	11,000	0	0	0	0	-
繰越金	1,251,000	1,251,392	1,251,392	0	0	100.0
諸収入	0	128,468	128,468	0	0	100.0
合計	3,142,000	3,281,976	3,281,976	0	0	100.0

財産収入の収入済額は1,902,116円で、土地貸付収入等である。

繰越金の収入済額は1,251,392円で、前年度繰越金である。

諸収入の収入済額は128,468円で、支障木伐採等補償金である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	290,000	244,711	0	45,289	84.4
総務費	2,112,000	1,601,930	0	510,070	75.8
諸支出金	740,000	740,000	0	0	100.0
合計	3,142,000	2,586,641	0	555,359	82.3

管理会費の支出済額は244,711円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,601,930円で、財産管理費の委託料等である。

諸支出金の支出済額は740,000円で、浅内小学校創立記念事業への一般会計繰出金である。

常盤財産区特別会計

常盤財産区特別会計は、常盤財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
27年度	3,376,000	3,246,402	3,246,402	0	96.2	96.2
26年度	3,237,000	3,239,624	3,171,976	67,648	100.1	98.0
比較増減	139,000	6,778	74,426	-67,648	-3.9	-1.8
増減率	4.3	0.2	2.3	皆減	—	—

当年度の決算額は、歳入歳出とも3,246,402円で、歳入歳出差引額は0円となっている。前年度と比較して歳入が6,778円(0.2%)、歳出が74,426円(2.3%)それぞれ増となっている。これは、人工造林事業費負担金等の増によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	252,000	256,200	256,200	0	0	100.0
繰入金	3,057,000	2,922,554	2,922,554	0	0	100.0
繰越金	67,000	67,648	67,648	0	0	100.0
合計	3,376,000	3,246,402	3,246,402	0	0	100.0

財産収入の収入済額は256,200円で、分収林売払収入等である。
繰入金の収入済額は2,922,554円で、財産区基金繰入金である。
繰越金の収入済額は67,648円で、前年度繰越金である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	290,000	238,020	0	51,980	82.1
総務費	3,086,000	3,008,382	0	77,618	97.5
合計	3,376,000	3,246,402	0	129,598	96.2

管理会費の支出済額は238,020円で、財産区管理委員報酬等である。
総務費の支出済額は3,008,382円で、財産管理費の賃金や人工造林事業費負担金等である。

鶴形財産区特別会計

鶴形財産区特別会計は、鶴形財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
27年度	2,716,000	2,579,853	2,579,853	0	95.0	95.0
26年度	1,017,000	1,016,269	891,177	125,092	99.9	87.6
比較増減	1,699,000	1,563,584	1,688,676	-125,092	-4.9	7.4
増減率	167.1	153.9	189.5	皆減	—	—

当年度の決算額は、歳入歳出とも2,579,853円で、歳入歳出差引額0円となっている。前年度と比較して歳入が1,563,584円(153.9%)、歳出が1,688,676円(189.5%)それぞれ増となっている。これは、財産区基金繰入金等の増によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	118,000	123,621	123,621	0	0	100.0
繰入金	2,473,000	2,293,326	2,293,326	0	0	100.0
繰越金	125,000	125,092	125,092	0	0	100.0
諸収入	0	37,814	37,814	0	0	100.0
合計	2,716,000	2,579,853	2,579,853	0	0	100.0

財産収入の収入済額は123,621円で、土地貸付収入等である。

繰入金の収入済額は2,293,326円で、財産区基金繰入金である。

繰越金の収入済額は125,092円で、前年度繰越金である。

諸収入の収入額は37,814円で、支障伐採等補償金である。

今年度は、財産区基金繰入金等が増となったことから、歳入全体でも前年度と比較して、1,563,584円(153.9%)の増となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	290,000	267,954	0	22,046	92.4
総務費	2,426,000	2,311,899	0	114,101	95.3
合計	2,716,000	2,579,853	0	136,147	95.0

管理会費の支出済額は267,954円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は2,311,899円で、一般管理費の使用料及び賃借料等である。

今年度は、一般管理費の旅費や使用料及び賃借料が皆増となったことから、歳出全体でも前年度と比較して、1,688,676円(189.5%)の増となっている。

檜山財産区特別会計

檜山財産区特別会計は、檜山財産区の財産管理を行うための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
27年度	2,467,000	1,905,443	1,905,443	0	77.2	77.2
26年度	1,562,000	2,047,187	1,340,106	707,081	131.1	85.8
比較増減	905,000	-141,744	565,337	-707,081	-53.9	-8.6
増減率	57.9	-6.9	42.2	皆減	—	—

当年度の決算額は、歳入歳出とも1,905,443円で、歳入歳出差引額は0円となっている。前年度と比較して歳入が141,744円(6.9%)の減、歳出が565,337円(42.2%)の増となっている。これは、一般管理費の使用料及び賃借料等の増によるものである。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産収入	454,000	466,452	466,452	0	0	100.0
繰入金	1,306,000	731,910	731,910	0	0	100.0
繰越金	707,000	707,081	707,081	0	0	100.0
合計	2,467,000	1,905,443	1,905,443	0	0	100.0

財産収入の収入済額は466,452円で、分収林売払収入等である。

繰入金の収入済額は731,910円で、財産区基金繰入金である。

繰越金の収入済額は707,081円で、前年度繰越金である。

今年度は、財産区基金繰入金等が減となったことから、歳入全体でも前年度と比較して、141,744円(6.9%)の減となっている。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管理会費	290,000	201,331	0	88,669	69.4
総務費	2,177,000	1,704,112	0	472,888	78.3
合計	2,467,000	1,905,443	0	561,557	77.2

管理会費の支出済額は201,331円で、財産区管理委員報酬等である。

総務費の支出済額は1,704,112円で、一般管理費の使用料及び賃借料等である。

今年度は、一般管理費の旅費や使用料及び賃借料が皆増となったことから、歳出全体でも前年度と比較して、565,337円(42.2%)の増となっている。

国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険特別会計(事業勘定)は、国民健康保険の保険給付等を行うため設置されている特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
27年度	7,793,423,000	7,864,252,162	7,427,773,154	436,479,008	100.9	95.3
26年度	7,419,693,000	7,451,442,542	7,011,295,151	440,147,391	100.4	94.5
比較増減	373,730,000	412,809,620	416,478,003	-3,668,383	0.5	0.8
増減率	5.0	5.5	5.9	-0.8	—	—

※ 27年度の歳入決算額には、258,300円の還付未済額が含まれ、26年度の歳入決算額には191,300円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入7,864,252,162円、歳出7,427,773,154円、歳入歳出差引額は436,479,008円となっている。前年度と比較して歳入が412,809,620円(5.5%)、歳出が416,478,003円(5.9%)それぞれ増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	1,038,965,000	1,645,507,303	1,085,835,083	18,267,451	541,663,069	66.7
使用料及び手数料	920,000	914,093	914,093	0	0	100.0
国庫支出金	1,466,069,000	1,589,902,031	1,589,902,031	0	0	100.0
療養給付費等交付金	476,742,000	382,993,000	382,993,000	0	0	100.0
前期高齢者交付金	1,843,643,000	1,843,375,390	1,843,375,390	0	0	100.0
県支出金	356,651,000	378,912,777	378,912,777	0	0	100.0
共同事業交付金	1,611,314,000	1,585,330,065	1,585,330,065	0	0	100.0
財産収入	117,000	160,239	160,239	0	0	100.0
繰入金	548,161,000	541,790,236	541,790,236	0	0	100.0
繰越金	440,147,000	440,147,391	440,147,391	0	0	100.0
諸収入	10,694,000	16,007,909	14,891,857	63,945	1,052,107	93.4
合計	7,793,423,000	8,425,040,434	7,864,252,162	18,331,396	542,715,176	93.5

※ 国民健康保険税の収入済額には、258,300円の還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入済額は1,085,835,083円で、被保険者数の減及び軽減措置の拡充等により、前年度と比較して94,316,860円(8.0%)の減となっている。また、不納欠損額は18,267,451円で、前年度と比較して8,274,416円(31.2%)の減となっている。

国庫支出金の収入済額は1,589,902,031円で、療養給付費負担金等の増により、前年度と比較して114,988,966円(7.8%)の増となっている。

共同事業交付金の収入済額は1,585,330,065円で、交付金のうち保険財政共同安定化事業交付金で対象医療費が拡大(30万円超～80万円以下⇒80万円以下)されたことにより、前年度と比較して633,786,130円(66.6%)の増となっている。

繰入金の収入済額は541,790,236円で、国税の軽減措置の拡大と保険者の財政支援に伴う保険基盤安定繰入金等の増により、前年度と比較して83,759,662円(18.3%)の増となっている。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	32,611,000	31,607,389	0	1,003,611	96.9
保 険 給 付 費	4,650,916,000	4,510,597,761	0	140,318,239	97.0
後期高齢者支援金等	775,918,000	775,913,896	0	4,104	99.9
前期高齢者納付金等	506,000	503,714	0	2,286	99.5
老人保健拠出金	37,000	36,555	0	445	98.8
介 護 納 付 金	333,628,000	332,838,996	0	789,004	99.8
共 同 事 業 拠 出 金	1,725,305,000	1,709,351,195	0	15,953,805	99.1
保 健 事 業 費	45,595,000	40,559,721	0	5,035,279	89.0
基 金 積 立 金	117,000	117,000	0	0	100.0
公 債 費	198,000	0	0	198,000	—
諸 支 出 金	29,424,000	26,246,927	0	3,177,073	89.2
予 備 費	199,168,000	0	0	199,168,000	—
合 計	7,793,423,000	7,427,773,154	0	365,649,846	95.3

総務費の支出済額は31,607,389円で、レセプト電算処理委託料などの総務管理費のほか、徴税費等である。

保険給付費の支出済額は4,510,597,761円で、被保険者数の減による医療費の減等により、前年度と比較して、85,109,421円(1.9%)の減となっている。

後期高齢者支援金等の支出済額は775,913,896円で、25年度支援金確定による支払超過分の精算の増等により、前年度と比較して、22,386,900円(2.8%)の減となっている。

介護納付金の支出済額は332,838,996円で、被保険者数の減及び一人当たりの負担額の減等により、前年度と比較して50,426,047円(13.2%)の減となっている。

共同事業拠出金の支出済額は1,709,351,195円で、拠出金のうち保険財政共同安定化事業拠出金で対象医療費が拡大(30万円超～80万円以下⇒80万円以下)されたことにより、前年度と比較して707,762,247円(70.7%)の増となっている。

基金積立金の支出済額は117,000円で、運用益を積み立てたものである。

諸支出金の支出済額は26,246,927円で、一般被保険者償還金における療養給付費等負担金の精算額の減等により、前年度と比較して18,814,189円(41.8%)の減となっている。

予算流用は2件で、2,040,587円であった。

(3) 国民健康保険税の状況

①収入済額の推移

(単位：円、%)

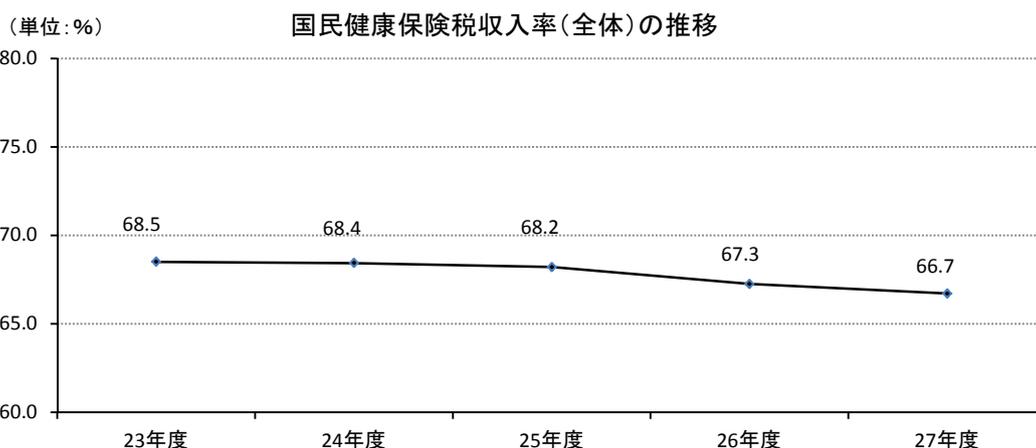
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収 入 済 額	1,294,807,538	1,286,302,485	1,278,625,439	1,180,151,943	1,085,835,083
前 年 度 比 較	-18,490,552	-8,505,053	-7,677,046	-98,473,496	-94,316,860
増 減 率	-1.4	-0.7	-0.6	-7.7	-8.0

※ 27年度には258,300円、26年度には191,300円、25年度には224,900円、24年度には277,800円、23年度には151,400円の還付未済額が含まれている。

②収入率の推移

(単位：%)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一 般	現年課税	88.4	89.4	89.5	89.5	90.9
	滞納繰越	15.0	16.8	19.0	19.1	19.0
退 職	現年課税	94.3	95.0	95.0	94.6	94.9
	滞納繰越	21.4	29.7	24.0	26.7	19.8
現年課税（一般 + 退職）		89.1	90.1	90.1	90.0	91.2
滞納繰越（一般 + 退職）		15.3	17.4	19.2	19.4	19.0
全 体		68.5	68.4	68.2	67.3	66.7



国民健康保険税の収入率は、一般被保険者分、退職被保険者分を現年課税分、滞納繰越分といった区分毎でみると、一般・退職被保険者分とも、現年課税分は前年度を上回っているが、滞納繰越分は下回っており、全体の収入率も66.7%で、前年度を0.6ポイント下回っている。

全体の過去5年分をみると、前年度を下回る状況が続いており、今後も、なお一層の収入の確保に努める必要がある。

③収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収入未済額	595,160,049	593,438,425	595,931,087	574,553,803	541,663,069
前年度比較	21,204,645	-1,721,624	2,492,662	-21,377,284	-32,890,734
増減率	3.7	-0.3	0.4	-3.6	-5.7

④不納欠損額の推移

(単位：円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
不納欠損額	46,247,217	32,054,839	13,568,899	26,541,867	18,267,451
前年度比較	-5,281,338	-14,192,378	-18,485,940	12,972,968	-8,274,416
増減率	-10.2	-30.7	-57.7	95.6	-31.2

国民健康保険税の不納欠損額は18,267,451円で、前年度と比較して8,274,416円（31.2%）の減である。滞納管理システム導入により、時効間際の案件を整理することができ、時効の中断を行えたことが主な要因である。

⑤減免の状況 (単位：円、%)

区 分	件 数	金 額
27年度	179	10,106,500
26年度	168	8,934,400
比較増減	11	1,172,100
増減率	6.5	13.1

(4) 保険給付費等の推移

①保険給付費の推移 (単位：円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
保 険 給 付 費	4,776,016,193	4,839,044,066	4,688,737,399	4,595,707,182	4,510,597,761
前 年 度 比 較	103,338,522	63,027,873	-150,306,667	-93,030,217	-85,109,421
増 減 率	2.2	1.3	-3.1	-2.0	-1.9

②後期高齢者支援金等の推移 (単位：円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
後期高齢者支援金等	740,632,578	786,031,140	816,602,088	798,300,796	775,913,896
前 年 度 比 較	37,769,932	45,398,562	30,570,948	-18,301,292	-22,386,900
増 減 率	5.4	6.1	3.9	-2.2	-2.8

③介護納付金の推移 (単位：円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
介 護 納 付 金	353,154,103	376,283,448	396,176,539	383,265,043	332,838,996
前 年 度 比 較	20,345,500	23,129,345	19,893,091	-12,911,496	-50,426,047
増 減 率	6.1	6.5	5.3	-3.3	-13.2

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療制度を運営するために設置された特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
27年度	609,055,000	606,455,112	605,558,112	897,000	99.6	99.4
26年度	629,574,000	628,216,413	627,557,613	658,800	99.8	99.7
比較増減	-20,519,000	-21,761,301	-21,999,501	238,200	-0.2	-0.3
増減率	-3.3	-3.5	-3.5	36.2	—	—

※ 27年度の歳入決算額には、291,800円の還付未済額が含まれ、26年度の歳入決算額には225,500円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入606,455,112円、歳出605,558,112円であり、歳入歳出差引額は897,000円となっている。制度改正で保険料の軽減対象者が拡大したことなどにより、前年度と比較して歳入が21,761,301円(3.5%)、歳出が21,999,501円(3.5%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	387,292,000	390,082,900	387,147,050	215,300	3,012,350	99.3
使用料及び手数料	142,000	95,500	95,500	0	0	100.0
繰入金	219,418,000	217,300,826	217,300,826	0	0	100.0
繰越金	659,000	658,800	658,800	0	0	100.0
諸収入	1,544,000	1,252,936	1,252,936	0	0	100.0
合計	609,055,000	609,390,962	606,455,112	215,300	3,012,350	99.6

※ 後期高齢者医療保険料の収入済額には、291,800円の還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入済額は387,147,050円で、制度改正で軽減対象者が拡大したことなどにより、前年度と比較して29,133,650円(7.0%)の減となっている。

不納欠損額は215,300円で、前年度と比較して257,100円(54.4%)の減となっている。

繰入金の収入済額は217,300,826円で、保険基盤安定繰入金等の一般会計繰入金である。

諸収入の収入済額は1,252,936円で、保険料還付金等である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	6,147,000	3,985,133	0	2,161,867	64.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	601,492,000	600,528,179	0	963,821	99.8
諸支出金	1,416,000	1,044,800	0	371,200	73.8
合計	609,055,000	605,558,112	0	3,496,888	99.4

総務費の支出済額は3,985,133円で、一般管理費の社会保障・税番号制度システム整備委託料の減などにより、前年度と比較して886,262円(18.2%)の減となっている。

後期高齢者医療広域連合納付金の支出済額は600,528,179円で、制度改正で保険料の軽減対象者が拡大したことなどにより、前年度と比較して21,969,539円(3.5%)の減となっている。

介護保険特別会計(保険事業勘定)

介護保険特別会計（保険事業勘定）は、介護保険の保険給付等を行うために設置された特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
27年度	6,986,621,200	6,987,285,480	6,907,727,863	79,557,617	100.0	98.9
26年度	6,994,198,000	6,987,522,398	6,920,418,724	67,103,674	99.9	98.9
比較増減	-7,576,800	-236,918	-12,690,861	12,453,943	0.1	0.0
増減率	-0.1	-0.1	-0.2	18.6	-	-

※ 27年度の歳入決算額には、562,780円の還付未済額が含まれ、26年度の歳入決算額には494,200円の還付未済額が含まれている。

当年度の決算額は、歳入6,987,285,480円、歳出6,907,727,863円であり、歳入歳出差引額が79,557,617円となっている。介護給付費準備基金積立金の減等により、前年度と比較して歳入が236,918円(0.1%)、歳出が12,690,861円(0.2%)それぞれ減となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保険料	1,233,556,000	1,269,096,925	1,237,519,200	8,820,300	23,320,205	98.2
使用料及び手数料	149,000	160,400	160,400	0	0	100.0
国庫支出金	1,837,910,000	1,873,839,661	1,873,839,661	0	0	100.0
支払基金交付金	1,880,645,000	1,862,544,108	1,862,544,108	0	0	100.0
県支出金	973,805,000	971,256,815	971,256,815	0	0	100.0
財産収入	84,000	56,742	56,742	0	0	100.0
繰入金	979,209,000	961,791,502	961,791,502	0	0	100.0
繰越金	67,103,200	67,103,674	67,103,674	0	0	100.0
諸収入	14,160,000	13,013,378	13,013,378	0	0	100.0
合計	6,986,621,200	7,018,863,205	6,987,285,480	8,820,300	23,320,205	99.7

※ 保険料の収入済額には、562,780円の還付未済額が含まれている。

保険料の収入済額は1,237,519,200円で、第1号被保険者保険料である。前年度と比較して63,559,600円(5.4%)の増となっている。不納欠損額は8,820,300円で、前年度と比較して54,255円(0.6%)の増となっている。

国庫支出金の収入済額は1,873,839,661円で、介護給付費負担金のほか、普通調整交付金等である。保険給付費の増に伴い、前年度と比較して5,114,823円(0.3%)の増となっている。

支払基金交付金の収入済額は1,862,544,108円で、介護給付費交付金等である。前年度と比較して50,519,892円(2.6%)の減となっている。

県支出金の収入済額は971,256,815円で、介護給付費負担金等である。

繰入金の収入済額は961,791,502円で、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金である。

諸収入の収入済額は13,013,378円で、第三者行為に係る損害補償金等である。

② 歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	104,767,200	98,203,526	0	6,563,674	93.7
保 険 給 付 費	6,661,897,000	6,601,213,596	0	60,683,404	99.1
地 域 支 援 事 業 費	170,298,000	159,428,306	0	10,869,694	93.6
基 金 積 立 金	84,000	56,742	0	27,258	67.6
公 債 費	124,000	0	0	124,000	—
諸 支 出 金	49,451,000	48,825,693	0	625,307	98.7
合 計	6,986,621,200	6,907,727,863	0	78,893,337	98.9

総務費の支出済額は98,203,526円で、総務管理費、徴収費、介護認定審査会費である。

保険給付費の支出済額は6,601,213,596円で、居宅介護サービス、施設介護サービス等の給付費等である。27年8月より補足給付の負担限度額が引き上げられたことなどによる特定入所者介護サービス費負担金等の増等により、前年度と比較して16,451,155円(0.2%)の増となっている。

地域支援事業費の支出済額は159,428,306円で、介護予防事業費や包括的支援事業・任意事業費である。

基金積立金の支出済額は56,742円で、介護給付費準備基金積立金である。積立金の減により、前年度と比較して37,725,091円(99.8%)の減となっている。

諸支出金の支出済額は48,825,693円で、前年度分の介護給付費負担金(国庫負担金)等の確定に伴う償還金等である。

予算流用は7件で、7,697,839円であった。

(3) 介護保険料等の推移

①介護保険料収入済額の推移

(単位：円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
介 護 保 険 料	837,430,500	1,128,741,255	1,154,425,400	1,173,959,600	1,237,519,200
前 年 度 比 較	-4,542,800	291,310,755	25,684,145	19,534,200	63,559,600
増 減 率	-0.5	34.8	2.3	1.7	5.4

②保険給付費の推移

(単位：円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
保 険 給 付 費	5,747,193,380	6,179,649,888	6,463,023,873	6,584,762,441	6,601,213,596
前 年 度 比 較	313,573,093	432,456,508	283,373,985	121,738,568	16,451,155
増 減 率	5.8	7.5	4.6	1.9	0.2

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)は、介護予防支援事業所を運営するための特別会計である。

(1) 決算規模

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算執行率	
					歳入	歳出
27年度	31,594,000	29,607,585	29,607,585	0	93.7	93.7
26年度	31,175,000	28,676,356	28,676,356	0	92.0	92.0
比較増減	419,000	931,229	931,229	0	1.7	1.7
増減率	1.3	3.2	3.2	-	-	-

当年度の決算額は、歳入歳出とも29,607,585円で、歳入歳出差引額は0円となっている。居宅介護予防サービス計画費収入等の増により、歳入歳出とも前年度と比較して931,229円(3.2%)の増となっている。

(2) 予算の執行状況

① 歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
サービス収入	31,551,000	29,572,700	29,572,700	0	0	100.0
諸収入	43,000	34,885	34,885	0	0	100.0
合計	31,594,000	29,607,585	29,607,585	0	0	100.0

サービス収入の収入済額は29,572,700円で、居宅介護予防サービス計画費収入である。諸収入の収入済額は34,885円で、保険料繰替金戻入等である。

② 歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
サービス事業費	31,187,000	29,512,380	0	1,674,620	94.6
諸支出金	407,000	95,205	0	311,795	23.4
合計	31,594,000	29,607,585	0	1,986,415	93.7

サービス事業費の支出済額は29,512,380円で、介護予防支援業務委託料のほか、介護予防支援事業所の管理運営事業費である。前年度と比較して1,017,968円(3.6%)の増となっている。

諸支出金の支出済額は95,205円で、一般会計への繰出金である。

